

ITは革命という単語と一体にしてIT革命という熟語で頻繁に使用される。ITすなわち情報技術ということであれば、これまでも電信、電話、放送など、様々な情報技術が社会で利用されてきたが、今回のみ革命が予感される理由を検討してみると、ひとつはインターネットを主役とする情報技術が距離に依存しない均一料金とか、一定金額を支払えば自由に利用できる定額料金という従来にない経済特性をもっていることがある。

それは電話番号案内の主力が沖縄に移動したという事例が象徴するように、コールセンターやデータセンターという情報産業を都市から地方へ移動させるという産業立地の変革をもたらしているし、ITベンチャーといわれる中小企業が小額の資本で巨大なビジネスに参入できるという産業構造の変革ももたらしている。しかし、この程度の変化を革命と命名するのは大仰である。

もうひとつ技術特性の革命を検証する必要がある。インターネットは社会の多数の人間同士が相互に自由に情報交換することのできる情報技術である。最新の『通信白書』によれば、国内では五千万人が参加しているし、世界では明確ではないが約五億人が使用していると推定されている。このような状況を「多数Ⅱ多数」と表現してみる。ところが、この多数は一人にも数人にも無数にも変幻自在という特徴をもつ。

電子メールは「多数Ⅱ多数」の能力のほんの一部である。「一人Ⅱ一人」として利用したものであるし、メーリングリストによる情報伝達は「一人Ⅱ少数」として利用していることになる。それは郵便でも電話でも可能ではあるが、時間や費用は桁違いである。新興の電話会社フュージョンが国内電話は三分間二〇円、国際電話は一分間一五円の均一料金という通話料金の価格破壊を実現させたが、それは上記の仕組みを利用しているからである。

さらに「一人Ⅱ多数」も可能であり、これはインターネット放送である。現在は文字と音声が主流であるが、ブロードバンド・ネットワークが普及すれば、画像による放送も多数出現する。電波の時代には、政府による免許と多額の初期投資を必要とした放送という情報ビジネスへ、だれもが自由に参入できる社会が出現する。実際、電波放送からインターネット放送への転換を検討している放送業者もある。

しかし、これらは電話や放送という既存の情報伝達を代替する程度であるが、これまで存在しなかったような情報伝達の組合せがある。まず「多数Ⅱ一人」である。インターネット・オークションが一例である。従来一堂に集合しなればできなかったビジネスが世界の様々な場所に分散する多数の人々で実行可能になった。この仕組で電子投票が可能になり、直接民主主義という政治構造の変革も議論されている。

最大の変革の要因は「多数Ⅱ多数」である。アメリカでナップスターというインターネットを利用した音楽ファイルの交換サービスが裁判となり、ひとまず違法となった。しかし、違法としても実際に阻止できないグヌーテラという音楽ファイル交換サービスが出現している。これは世界の相互に見知らぬ数千万人が自由に情報交換できる技術がもたらした結果である。過去百年、著作権法が維持してきた知的世界は崩壊しようとしている。

通信の料金破壊、放送の事業破壊、流通の構造破壊、知的財産の権利破壊。これらはすべて変幻自在な「多数Ⅱ多数」の情報技術が原因で発生したものである。それら個別の破壊も既得権益や既存構造にとつては革命であるが、それらが様々に変貌しながら社会に浸透し複合したとき、既存社会は根底から転換することになる。ITが革命となるのはこのような根拠によるものである。